

沼田市長
横山公一様

新型コロナウイルス感染症に係る 迅速な市の経済対策を求める緊急提言書

平素よりの貴職及び執行部各位における市勢発展のための尽力に対し、心からの敬意を表する。

さて、貴職も御承知のとおり、新型コロナウイルス感染症に伴う市内経済への悪影響は、日に日に深刻化している。

令和2年4月20日現在において、既に、市内でのセーフティネット保証4号の認定が47件、同5号の認定が14件、危機関連保証の認定が16件の計77件、4月15日に実施した経済建設委員協議会で産業振興課から報告のあった件数から、土日を含むわずか5日の間に、計17件増加している。

今月4月1日に発表された日銀の「3月の」短観ですら、製造・非製造業いずれもマイナス、さらに宿泊・飲食サービスに至っては、70ポイント悪化のマイナス59で、短観の調査開始以来、最低の水準であった。

こうした中、4月16日には、緊急事態宣言の対象に本県も追加され、また、4月18日には、本市内在住者の感染も確認されるなど、さらなる消費の低迷が懸念される状況となった。感染者の爆発的な拡大を防止するための政府の施策を批判するものではないが、感染終息までの先行きも見えず、内部留保の比較的少ない、本市産業のほぼ100%を占める中小・小規模事業者にとって、これ以上の打撃は、死活問題である。

また、本市の基幹産業である農業を中心とした第一次産業にも、労働力不足や、第三次産業の低迷のあおりを受けた影響が、既に生じ始めている。建設業においては、一部資材の不足、食料品製造業においては、各種物産販売イベント等の中止による売り上げの減少など、第二次産業への影響についても、市内事業者への聞き取り調査から浮き彫りとなった。

沼田市議会においては、市議会業務継続計画(BCP)に基づき、4月19日、議会内でのクラスターを防止するため、本会議における付託案件の審査等ではない不要不急の委員会等については、極力、開催を自粛する方針を決定している。

さきに述べたように、市内経済の状況は、安閑としていられる状況にはない。そのため、経済建設常任委員会の正式な採決を経て決定することではなく、本書の伝達を優先することで、全委員の意見が一致したところである。ゆえに、経済建設常任委員会所属議員の連名での提出としているが、貴職におかれては、状況をお汲み取りいただき、経済建設常任委員会での機関意思の決定を経たものと同等の取り扱いを望むものである。

本市経済にとって、これまでにない規模の危機であることから、本市独自の迅速かつ大胆な経済対策の展開を求め、下記のとおり提言する。

記

(一 部 省 略)

2 提言事項

以上の聞き取り調査結果を踏まえ、次の事項を提言する。

既に実施、検討されている事項に関しては、執行部の迅速な対応に敬意を表するとともに、取り組みの一層の充実と市民への周知を望む。

(1) 情報発信及び啓発に関すること

- ア 新型コロナウイルス感染症のリスクを負いながらも業務を継続している事業者に対して、感謝の思いと行動を示す積極的な啓発活動を、市があらゆる媒体を使って行うことを強く求める。
- イ 経営・融資に関するワンストップの相談窓口を設置することはもとより、能動的な相談体制・マッチング体制を整備するよう求める。当該窓口を設置する際は、市内に複数箇所設けるなど、感染拡大のリスクを最小限に留めること。
- ウ 飲食店に対しては、新たにテイクアウトを始めるなど、店舗へ客を集めない形態の販売方法の導入を勧奨し、支援サイトやSNSの活用、また、情勢によっては直売の場を設けるなどして、市民が売り上げに協力できる体制を至急構築するよう求める。また、市内のテイクアウトや弁当を提供している事業者のリスト等を担当課が作成し、各執務スペースに設置するなど、職員による率先した取り組みを望む。

(2) 事業継続に向けた資金及び物品の支援に関すること

- ア 中小企業経営振興資金融資については、次の事項を求める。
 - ・ 利子補給期間の10年までの延長
 - ・ 信用保証料の助成を行うこと
 - ・ 申請資料の簡素化及び申請手続きの簡略化を行うこと
 - ・ 市税完納に係る要件の緩和（分割納付誓約書の添付など）
- イ 売り上げの減少した事業者を中心に、公共料金や市税、保険料などの助成・減免を行うよう求める。
- ウ 除菌用アルコールが不足している事業者に対し、次亜塩素酸水を無償配布するよう求める。また、医療機関を優先しつつも、マスクが不足している事業者に対し、マスク購入券を配布するなど、購入斡旋等についても検討されたい。
- エ 県外の沼田出身の大学生などを対象に、規制自粛を要請するかわり

に地元産農産物を送付するなど、農家等の支援を検討するよう求める。

(3) 雇用に関すること

- ア 派遣、パート等の雇い止めを行わないことや賃金の補償を行うよう企業に要請し、雇い止めをされた人などに職業を斡旋できるよう、ハローワークとの連携を強化するよう求める。
- イ 農家等と就農希望者をマッチングするシステムを構築することを求める。

(4) その他

- ア 工事の発注時には、資材の納品遅れなどの可能性も考慮し、工期を長くするなどの配慮を求める。
- イ 各種申請書類や手続き要項は、市民が理解しやすいようレイアウト等に配慮することを求める。
- ウ 令和2年度予算中、新型コロナウイルス感染症関連で中止となった各種イベント等の予算については、補正による減額及び新型コロナウイルス感染症対策への充当を検討されるよう求める。

令和2年4月24日

沼田市議会議員
(経済建設常任委員一同)

議 員 井 上 弘
" 永 井 敏 博
" 星 野 妙 子
" 大 東 宣 之
" 島 田 康 弘
" 大 島 崇 行